

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月10日

上場会社名 株式会社 ミクニ 上場取引所 東
 コード番号 7247 URL <http://www.mikuni.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 生田 久貴
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員CFO 経営企画 (氏名) 金田 光司 TEL 03-6895-0038
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	94,787	△3.2	3,453	11.6	3,469	13.9	2,685	111.5
28年3月期	97,874	△0.7	3,094	△37.0	3,046	△29.6	1,269	△57.6

(注) 包括利益 29年3月期 2,966百万円 (-%) 28年3月期 △1,271百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	79.87	—	9.6	4.0	3.6
28年3月期	37.67	—	4.6	3.5	3.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 32百万円 28年3月期 58百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	89,181	30,058	32.8	868.69
28年3月期	85,590	27,950	31.0	789.18

(参考) 自己資本 29年3月期 29,207百万円 28年3月期 26,534百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	5,185	△5,270	426	4,945
28年3月期	4,630	△4,746	△384	4,743

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00	508	39.8	1.8
29年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00	406	15.0	1.4
30年3月期(予想)	—	5.00	—	7.00	12.00		19.2	

平成28年3月期第2四半期末配当金5円00銭は、東京証券取引所市場第一部指定記念配当金であります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	48,400	6.1	1,400	9.8	1,300	6.8	600	△23.2	17.85
通期	100,000	5.5	3,700	7.1	3,500	0.9	2,100	△21.8	62.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	34,049,423株	28年3月期	34,049,423株
② 期末自己株式数	29年3月期	427,492株	28年3月期	426,728株
③ 期中平均株式数	29年3月期	33,622,381株	28年3月期	33,717,372株

(注) 「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式を、期末自己株式数に含めております（29年3月期 244,500株 28年3月期 244,500株）。

また、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（29年3月期 244,500株 28年3月期 150,462株）。

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	66,076	△4.3	364	△21.2	1,925	56.1	2,131	255.2
28年3月期	69,039	△1.4	462	△57.2	1,233	△33.3	600	△66.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	63.39	—
28年3月期	17.80	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	64,199	21,169	33.0	629.62
28年3月期	63,802	18,633	29.2	554.19

(参考) 自己資本 29年3月期 21,169百万円 28年3月期 18,633百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社は、平成29年5月16日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定であります。この説明会で配布する決算補足説明資料については、当社ウェブサイトに掲載する予定です。
2. 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により、これらの業績予想とは異なる場合がありますことをご承知おきください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. その他	18
(1) 役員の変動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成28年4月1日～平成29年3月31日）におけるわが国経済は、生産、雇用の改善に加え個人消費が持ち直し、国内景気は緩やかな回復基調が続きました。海外においては、米国をはじめとした先進国経済が堅調に推移したほか中国景気にも持ち直しの動きが見られ、世界経済は緩やかに回復しました。

このような事業環境のなか当グループは、自動車関連品事業において環境規制強化を見据えた研究開発と戦略的な投資を継続しました。生産面では品質管理を徹底するとともに、生産効率の改善を進めました。福祉介護機器の製造販売を中心とする株式会社ミクニライフ&オートは、顧客ベースを着実に拡大しました。

これらの取り組みの結果、当グループの売上高は、947億8千7百万円（前期比3.2%減）となりました。四輪車向けを中心に生産の効率化が進み営業利益率が改善し、営業利益は34億5千3百万円（前期比11.6%増）となりました。金融収支が改善し、経常利益は、34億6千9百万円（前期比13.9%増）となりました。受取補償金を特別利益に計上したため、親会社株主に帰属する当期純利益は、26億8千5百万円（前期比111.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① [自動車関連品事業]

四輪車・二輪車・汎用エンジン用燃料供給装置類及びエンジン関連機能品類の製造販売を中心とする当事業の売上高は、前期に比べて減少しました。四輪車用製品は海外を中心に好調に推移しましたが、年度の前半に国内軽自動車生産が低水準にとどまった影響もあり、前期比横ばいとなりました。二輪車用製品は大型二輪車市場で当社製品を搭載した機種が増加しましたが、新興国市場において二輪車の需要が低迷したことによる影響を受け、減収となりました。営業利益につきましては、二輪車用製品の減収などにより営業利益率がやや低下しました。この結果、当事業の売上高は、590億1千1百万円（前期比1.8%減）となり、営業利益は24億6千2百万円（前期比3.0%減）となりました。

② [生活機器関連品事業]

ガス機器用制御機器類及び水制御機器類などの製造販売を中心とする当事業の売上高は、前期に比べて減少しました。国内市場においては低価格帯コンロの販売減少による影響を受けました。一方、海外では中国を中心に給湯器向けガス流量制御弁が好調に推移しました。生産の効率化が進み、セグメントの営業利益率が前期に比べて改善しました。この結果、当事業の売上高は、72億1千3百万円（前期比2.9%減）となり、営業利益は4億1千2百万円（前期比43.6%増）となりました。

③ [航空機部品輸入販売事業]

航空機部品類の売上高は前期に比べて減少しました。国内航空機産業は長期的に成長を続けると見られますが、当期においては従来の量産機種の生産台数が減少していることによる影響を受けました。当事業は国内における売上高が主に米ドル建てのため、為替変動の影響を受けました。この結果、当事業の売上高は、212億7千2百万円（前期比7.5%減）となり、営業利益は2億8千2百万円（前期比10.0%減）となりました。

④ [その他事業]

芝管理機械等の販売及び車輛用暖房機器類、福祉介護機器等の製造販売を中心とする当事業の売上高は、前期に比べて減少しました。芝管理機械等は期末にかけて季節的な回復が見られましたが、ゴルフカートの買い替えサイクルが長期化していることによる影響を受け減収となりました。車輛用暖房機器類は観光バス向けが好調で増収となりました。福祉介護機器事業の株式会社ミクニライフ&オートは一部事業が9ヶ月決算ながら、顧客ベースの拡大により、前期に比べて増収増益となりました。この結果、当事業の売上高は、72億9千万円（前期比1.4%減）となり、営業利益は2億9千5百万円（前期は4千3百万円の営業損失）となりました。

【セグメント業績比較表】

(単位：百万円)

	平成28年3月期 連結会計年度		平成29年3月期 連結会計年度		売上高の増減		営業利益の増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	金額	比率	金額	比率
自動車関連品事業	60,064	2,537	59,011	2,462	△1,053	△1.8%	△75	△3.0%
生活機器関連品事業	7,428	287	7,213	412	△215	△2.9%	125	43.6%
航空機部品輸入販売事業	22,987	313	21,272	282	△1,714	△7.5%	△31	△10.0%
その他事業	7,393	△43	7,290	295	△103	△1.4%	339	—
合計	97,874	3,094	94,787	3,453	△3,086	△3.2%	358	11.6%
ご参考 外貨換算レート	1米ドル=121.10円		1米ドル=108.78円		—		—	

- (注) 1. 営業利益欄の△は営業損失を示しております。
2. 数値は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
3. 当連結会計年度あるいは前連結会計年度の一方若しくは両方がマイナスの場合の増減率は「—」としております。

【ご参考】平成27年3月期～平成29年3月期までの四半期毎の業績推移

(単位：百万円)

		平成27年3月期連結会計年度				平成28年3月期連結会計年度				平成29年3月期連結会計年度			
		第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4
自動車関連品事業	売上高	14,595	15,611	15,735	17,455	15,044	15,116	14,643	15,260	13,945	13,829	14,798	16,438
	営業利益	905	948	952	1,264	598	386	330	1,222	756	321	476	908
生活機器関連品事業	売上高	1,820	1,942	1,966	1,895	1,639	1,945	1,919	1,924	1,557	1,777	1,882	1,995
	営業利益	55	19	69	41	27	48	60	150	△39	152	79	219
航空機部品輸入販売事業	売上高	5,195	4,243	5,297	6,159	6,282	5,507	5,445	5,752	5,681	5,345	4,928	5,317
	営業利益	85	148	378	149	216	89	47	△39	0	△52	225	108
その他事業	売上高	1,439	1,579	1,540	2,039	1,981	1,639	1,724	2,048	1,709	1,773	1,718	2,088
	営業利益	△46	△28	△32	3	△6	△112	△19	94	33	102	69	90
合計	売上高	23,051	23,377	24,540	27,549	24,947	24,208	23,732	24,986	22,893	22,727	23,328	25,839
	営業利益	1,000	1,088	1,367	1,457	836	412	418	1,427	751	523	850	1,328

- (注) 1. 営業利益欄の△は営業損失を示しております。
2. 数値は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

今後の見通し

当グループを取り巻く経営環境は、国内外のマクロ経済や政治の動向に加え、環境規制など制度の変化によっても影響を受けます。当グループはこうした事業環境の変化に対応し、「ものづくり」を基盤とした持続可能な高収益企業を目指します。

今後の世界経済は緩やかな回復が続くと見られますが、不確実な要因が多く見られます。こうしたなか、当社は環境規制強化を見据えた研究開発と戦略的な投資を継続する一方で、生産効率の改善を進めてまいります。現時点における次期（平成30年3月期）連結業績予想は以下のとおりであります。

平成30年3月期連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益（円 銭）
今回予想	100,000	3,700	3,500	2,100	62.46
前期実績	94,787	3,453	3,469	2,685	79.87

（注）本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますことをご承知おさください。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、891億8千1百万円となり、前連結会計年度末に比べて35億9千万円増加しました。

流動資産は、415億3千1百万円となり、前連結会計年度末に比べて21億7百万円増加しました。これは主として、仕掛品が13億4千4百万円増加したことに加え、受取手形及び売掛金、電子記録債権の合計が6億7千1百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、476億5千万円となり、前連結会計年度末に比べて14億8千3百万円増加しました。これは主として株価の上昇により投資有価証券が14億1千6百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、591億2千3百万円となり、前連結会計年度末に比べて14億8千3百万円増加しました。

流動負債は、397億7千1百万円となり、前連結会計年度末に比べて27億6千9百万円増加しました。これは主として、製品保証引当金が6億7千3百万円減少したものの、1年以内返済予定の長期借入金が31億9千4百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、193億5千1百万円となり、前連結会計年度末に比べて12億8千6百万円減少しました。これは主として退職給付制度の移行により退職給付に係る負債及びその他が8億4千3百万円減少したこと、並びに長期借入金3億4千7百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は300億5千8百万円となり、前連結会計年度末に比べて21億7百万円増加しました。これは主として為替換算調整勘定が9億5千6百万円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益を26億8千5百万円計上したこと、及びその他有価証券評価差額金が10億6百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて2億2百万円増加し、49億4千5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、51億8千5百万円（前年同期は46億3千万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益42億7千万円、減価償却費42億3千8百万円による資金増加要因が、売上債権の増加12億5千2百万円等による資金減少要因を上回ったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、52億7千万円（前年同期は47億4千6百万円の支出）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出58億3千4百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果得られた資金は、4億2千6百万円（前年同期は3億8千4百万円の支出）となりました。これは主に、借入金の純増17億9千9百万円による資金増加要因があったためであります。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は当期の業績と今後の事業展開を勘案し、中長期の視点から安定的に成果の配分を行うことを剰余金の配当等の基本方針としております。

安定的な配当と今後の事業展開等を総合的に検討した結果、当期の期末配当につきましては、当初予想より2円増配し当社普通株式1株につき普通配当7円とする議案を平成29年6月28日開催予定の第95回定時株主総会に付議する予定であります。

なお、次期（平成30年3月期）配当予想につきましては、業績予想及び財政状態に関する現時点の予想に基づき中間期に当社普通株式1株につき普通配当を5円、期末配当当社普通株式1株につき普通配当を7円と予想しており、1株当たりの年間配当金は、当社普通株式1株につき12円と予想しております。

（注）ここに記載されている次期の見通しは、将来の予測であって、リスクや不確定要素を含んだものです。

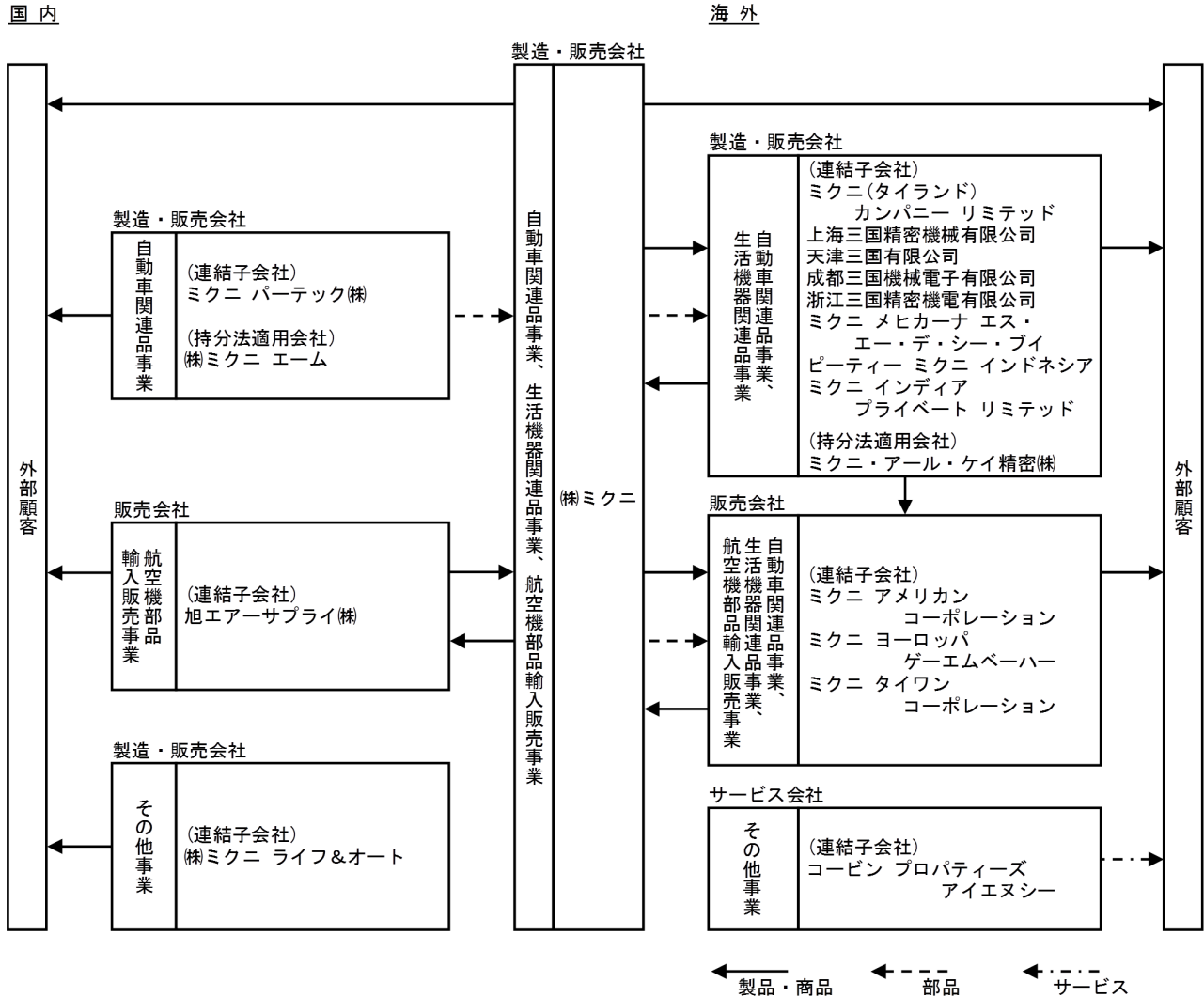
したがって、実際の業績は、様々な要因の変化により記載の見通しとは異なる場合がありますことをご承知おきください。

2. 企業集団の状況

当グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株）ミクニ、子会社20社及び関連会社6社により構成されております。事業は、燃料噴射関連品、気化器類、暖房器類、ポンプ類、ガス制御機器類等の製造・販売、航空機部品の輸入販売、不動産賃貸業等のサービス業を営んでおります。

事業系統図

報告セグメントについては、「自動車関連品事業」「生活機器関連品事業」及び「航空機部品輸入販売事業」に区分しております。平成29年3月31日時点の当グループ（当社及び当社の主要な関係会社）の状況について事業系統図で示すと次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループは日本基準を適用して連結財務諸表を作成しており、当面変更の予定はありません。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,671	5,999
受取手形及び売掛金	18,202	18,508
電子記録債権	943	1,309
商品及び製品	7,400	6,841
仕掛品	2,518	3,863
原材料及び貯蔵品	1,188	1,532
繰延税金資産	1,072	818
その他	2,515	2,726
貸倒引当金	△90	△67
流動資産合計	39,423	41,531
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,263	10,236
機械装置及び運搬具(純額)	9,016	10,106
工具、器具及び備品(純額)	2,262	2,151
土地	12,050	11,888
建設仮勘定	2,602	2,078
有形固定資産合計	36,194	36,460
無形固定資産		
のれん	239	207
その他	736	775
無形固定資産合計	976	983
投資その他の資産		
投資有価証券	5,133	6,550
長期貸付金	8	16
繰延税金資産	1,711	1,092
その他	2,342	2,752
貸倒引当金	△200	△205
投資その他の資産合計	8,996	10,205
固定資産合計	46,167	47,650
資産合計	85,590	89,181

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,380	11,812
短期借入金	15,004	13,819
1年内返済予定の長期借入金	3,819	7,014
リース債務	455	475
未払金及び未払費用	3,581	4,009
未払法人税等	167	440
賞与引当金	1,293	1,391
製品保証引当金	878	204
その他	420	602
流動負債合計	37,001	39,771
固定負債		
長期借入金	10,777	10,430
リース債務	463	361
繰延税金負債	881	875
再評価に係る繰延税金負債	2,258	2,258
退職給付に係る負債	5,737	3,591
役員報酬BIP信託引当金	15	27
その他	503	1,806
固定負債合計	20,638	19,351
負債合計	57,639	59,123
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,215	2,215
資本剰余金	1,700	1,937
利益剰余金	14,204	16,382
自己株式	△186	△186
株主資本合計	17,934	20,348
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,806	2,813
繰延ヘッジ損益	△1	1
土地再評価差額金	5,273	5,273
為替換算調整勘定	2,217	1,261
退職給付に係る調整累計額	△695	△489
その他の包括利益累計額合計	8,600	8,858
非支配株主持分	1,416	850
純資産合計	27,950	30,058
負債純資産合計	85,590	89,181

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	97,874	94,787
売上原価	84,051	80,590
売上総利益	13,822	14,196
販売費及び一般管理費	10,727	10,743
営業利益	3,094	3,453
営業外収益		
受取利息	48	68
受取配当金	100	99
受取賃貸料	119	216
持分法による投資利益	58	32
その他	247	216
営業外収益合計	575	633
営業外費用		
支払利息	446	359
賃貸費用	54	96
為替差損	26	24
その他	95	136
営業外費用合計	623	617
経常利益	3,046	3,469
特別利益		
固定資産売却益	30	133
投資有価証券売却益	105	—
退職給付制度終了益	—	171
受取補償金	—	619
その他	0	0
特別利益合計	135	924
特別損失		
固定資産除売却損	55	75
投資有価証券評価損	0	27
減損損失	148	9
製品保証引当金繰入額	802	—
特別退職金	120	—
その他	21	11
特別損失合計	1,148	123
税金等調整前当期純利益	2,033	4,270
法人税、住民税及び事業税	841	1,050
法人税等調整額	△239	378
法人税等合計	602	1,428
当期純利益	1,431	2,841
非支配株主に帰属する当期純利益	161	156
親会社株主に帰属する当期純利益	1,269	2,685

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,431	2,841
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△758	1,006
繰延ヘッジ損益	△11	2
土地再評価差額金	119	—
為替換算調整勘定	△1,792	△1,071
退職給付に係る調整額	△238	205
持分法適用会社に対する持分相当額	△21	△18
その他の包括利益合計	△2,702	124
包括利益	△1,271	2,966
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,226	2,943
非支配株主に係る包括利益	△44	22

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,215	1,700	13,442	△54	17,303
当期変動額					
剰余金の配当			△508		△508
親会社株主に帰属する当期純利益			1,269		1,269
自己株式の取得				△131	△131
連結子会社の増資による持分の増減		—			—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	761	△131	630
当期末残高	2,215	1,700	14,204	△186	17,934

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,565	9	5,154	3,825	△456	11,097	1,633	30,033
当期変動額								
剰余金の配当								△508
親会社株主に帰属する当期純利益								1,269
自己株式の取得								△131
連結子会社の増資による持分の増減								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△758	△11	119	△1,608	△238	△2,496	△216	△2,713
当期変動額合計	△758	△11	119	△1,608	△238	△2,496	△216	△2,083
当期末残高	1,806	△1	5,273	2,217	△695	8,600	1,416	27,950

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,215	1,700	14,204	△186	17,934
当期変動額					
剰余金の配当			△508		△508
親会社株主に帰属する当期純利益			2,685		2,685
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社の増資による持分の増減		△51			△51
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		289			289
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	237	2,177	△0	2,414
当期末残高	2,215	1,937	16,382	△186	20,348

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,806	△1	5,273	2,217	△695	8,600	1,416	27,950
当期変動額								
剰余金の配当								△508
親会社株主に帰属する当期純利益								2,685
自己株式の取得								△0
連結子会社の増資による持分の増減								△51
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								289
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,006	2	—	△956	205	258	△565	△307
当期変動額合計	1,006	2	—	△956	205	258	△565	2,107
当期末残高	2,813	1	5,273	1,261	△489	8,858	850	30,058

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,033	4,270
減価償却費	4,343	4,238
のれん償却額	36	67
減損損失	148	9
特別退職金	120	—
受取補償金	—	△619
受取利息及び受取配当金	△149	△167
支払利息	446	359
持分法による投資損益(△は益)	△58	△32
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△268	△1,903
製品保証引当金の増減額(△は減少)	642	△673
売上債権の増減額(△は増加)	224	△1,252
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,865	△1,088
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,122	1,049
未払金の増減額(△は減少)	△251	1,460
その他	△1,034	489
小計	5,977	6,207
利息及び配当金の受取額	181	163
利息の支払額	△424	△346
特別退職金の支払額	△100	△17
法人税等の支払額	△1,002	△822
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,630	5,185
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△885	△122
固定資産の取得による支出	△4,718	△5,834
固定資産の売却による収入	735	820
投資有価証券の取得による支出	△7	△7
投資有価証券の売却による収入	183	—
関係会社株式の取得による支出	△149	△45
関係会社の有償減資による収入	93	—
貸付けによる支出	△22	△57
貸付金の回収による収入	106	24
その他	△81	△49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,746	△5,270

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	940	△1,081
長期借入れによる収入	4,204	7,367
長期借入金の返済による支出	△4,284	△4,486
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△341
配当金の支払額	△506	△504
非支配株主への配当金の支払額	△95	△63
その他	△641	△463
財務活動によるキャッシュ・フロー	△384	426
現金及び現金同等物に係る換算差額	△401	△139
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△902	202
現金及び現金同等物の期首残高	5,646	4,743
現金及び現金同等物の期末残高	4,743	4,945

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書(平成28年6月28日提出)における記載から、(会計方針の変更)に記載の変更を除き重要な変更がないため開示を省略しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、グループ企業と協力のもとに事業活動を展開しております。

したがって、当グループは製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車関連品事業」、「生活機器関連品事業」及び「航空機部品輸入販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「自動車関連品事業」は主に四輪車・二輪車・汎用エンジン用燃料供給装置類及びエンジン関連機能品類の製造販売を行っております。「生活機器関連品事業」は主にガス機器用制御機器類及び水制御機器類などの製造販売を行っております。「航空機部品輸入販売事業」は主に航空機部品類の輸入販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの損益は、営業損益ベースの数値であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	連結財務 諸表計上 額
	自動車関 連品	生活機器 関連品	航空機部 品輸入販 売	計				
売上高								
外部顧客への売上高	60,064	7,428	22,987	90,481	7,393	97,874	—	97,874
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	60,064	7,428	22,987	90,481	7,393	97,874	—	97,874
セグメント利益	2,537	287	313	3,138	△43	3,094	—	3,094
セグメント資産	64,740	6,444	9,466	80,652	4,938	85,590	—	85,590
その他の項目								
減価償却費	3,857	284	61	4,204	139	4,343	—	4,343
のれんの償却額及び負のの れんの償却額	—	—	7	7	29	36	—	36
持分法適用会社への投資額	206	296	—	502	—	502	—	502
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,981	295	51	5,328	106	5,434	—	5,434

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、芝管理機械等の販売及び車輛用暖房機器類、福祉介護機器等の製造販売事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	連結財務 諸表計上 額
	自動車関 連品	生活機器 関連品	航空機部 品輸入販 売	計				
売上高								
外部顧客への売上高	59,011	7,213	21,272	87,497	7,290	94,787	—	94,787
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	59,011	7,213	21,272	87,497	7,290	94,787	—	94,787
セグメント利益	2,462	412	282	3,157	295	3,453	—	3,453
セグメント資産	67,403	6,376	10,077	83,857	5,324	89,181	—	89,181
その他の項目								
減価償却費	3,842	230	63	4,137	101	4,238	—	4,238
のれんの償却額及び負の のれんの償却額	—	—	39	39	27	67	—	67
持分法適用会社への投資額	216	280	—	496	—	496	—	496
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	5,367	374	27	5,768	103	5,872	—	5,872

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、芝管理機械等の販売及び車輛用暖房機器類、福祉介護機器等の製造販売事業等を含んでおります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	789.18円	868.69円
1株当たり当期純利益金額	37.67円	79.87円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり情報の算定上の基礎となる「期中平均株式数」及び「期末株式数」は、「役員報酬BIP信託」の信託口が保有する当社株式を控除しております。
- 1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の連結会計年度末株式数
前連結会計年度244,500株 当連結会計年度244,500株
- 1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数
前連結会計年度150,462株 当連結会計年度244,500株
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,269	2,685
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,269	2,685
期中平均株式数(株)	33,717,372	33,622,381

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

役員の変動につきましては、平成29年3月31日発表の「役員人事等に関するお知らせ」をご参照ください。